

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和2年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟観光コンベンション協会		
所在地	新潟市中央区西堀前通6番町894-1 西堀6番館ビル4階		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 福田勝之	電話番号	025-223-8181
	新潟商工会議所 会頭	ホームページ	http://www.nvcb.or.jp/
市所管課	観光・国際交流部 観光政策課	電子メール	nvcb@nvcb.or.jp
基本財産 (基本金)	421,030 千円	設立年月日	平成3年10月30日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	300,550 千円	71.4 %
	新潟県	50,000 千円	11.9 %
	新潟商工会議所	5,000 千円	1.2 %
	新潟青年会議所	3,930 千円	0.9 %
	弥彦村/弥彦観光協会	500 千円	0.1 %
その他	61,050 千円	14.5 %	
設立目的	新潟市及びその周辺地域に有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、観光客及びコンベンションの誘致等を行うことにより、新潟市及びその周辺地域における観光及びコンベンションの振興を図り、もって国際相互理解の増進並びに地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的とする。		
経営理念 経営方針	「国内外からのインバウンド推進」 ・市と連携したマーケットの分析に基づく効果的なプロモーション ・新潟市を拠点とした広域連携ルートの形成、確立 「受け入れ強化」 ・市と連携した国内外個人旅行者の受け入れ強化 「コンテンツ活用」 ・新潟の食文化をはじめとした旅行商品の販売強化	「MICE誘致」 ・国内学会を基盤とした誘致推進強化 ・国内外のキーパーソンとのネットワークの構築 ・新潟市文化・スポーツコミッションとの連携 「MICE受け入れ」 ・MICE受入体制の整備・検討 「組織運営の整備」 ・組織体制の整備 ・人材の育成 ・予算、収支計画及び資金計画等	

2. 主要事業

事業名①	観光事業						
事業概要	<p>(概要)</p> <p>○「食と花と酒」「みなとまち文化」「豪農文化」を活かした観光コンテンツの充実 新潟県・庄内エリアアフターDCや訪日外国人観光客の拡大に向けて、新潟の強みである食・花・酒や、料亭・芸妓を中心としたみなとまち文化、北方文化博物館に代表される豪農文化などを誘客促進のためのコンテンツとしてさらに磨き上げる。</p> <p>○都市の拠点性を活かした広域的な連携による国内外からの誘客 高速交通体系や結節点としての都市機能を活かし、海外誘客では、他域と連携した広域観光ルートの構築を行い、米国・豪州を対象に重点的に取り組む。また、国内誘客では、首都圏や近県、さらには定期航空路就航地を中心にセールス活動を展開する。</p> <p>○新潟市新しい観光スタイル推進協議会により、新型コロナウイルス感染症に対応した誘客促進事業を実施する。</p>						
	<p>(市政へどのように寄与・貢献するのか)</p> <p>観光誘客による交流人口の拡大は、市においても重要な施策であり、地域経済の活性化、地域振興および文化の向上に大きな役割を果たしている。</p>						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	123,775	82,053	78,434	106,308
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
延べ宿泊者数	R2	千人	—		新型コロナウイルス感染拡大により目標を設定できない		
	R1	千人	2,255	2,351	新潟県・庄内エリアデスティネーションキャンペーンや新潟開港150周年記念事業などにより目標を達成		
	H30	千人	2,233	2,229	目標値には届かなかったが、前年比1.6%の増加		
	H29	千人	2,211	2,193	目標値には届かなかったが、前年比2.6%の増加		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
外国人延べ宿泊者数	R2	千人	—		新型コロナウイルス感染拡大により目標を設定できない		
	R1	千人	78	92	香港線の就航や欧・米・豪のセールス先のツアー造成・宿泊数増により目標を達成		
	H30	千人	73	77	台北線やハルビン線の利用者増などにより、前年比35%の増加		
	H29	千人	68	57	ハルビン線、ソウル線の減便により目標には届かなかったが、台北線の新規就航や台湾・シンガポールからのツアー増により前年比3.6%の増加		
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						

2. 主要事業

事業名②		コンベンション事業					
事業概要	<p>(概要)</p> <p>○コンベンション関係機関や新潟市文化・スポーツコミッションと連携した「MICE」誘致の推進 都市機能や開催環境の優位性をPRし、ユニークプログラムを積極的に活用しながら誘致及び受入支援に努める。また、文化・スポーツ大会・イベント等についても、新潟市文化・スポーツコミッションと連携して誘致を推進していく。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症に対応したコンベンション開催促進のため、既存補助制度の拡充（増額）、主催者の感染症対策に生じる費用等の支援、参加者の消費拡大・再来訪促進のための事業を実施する。</p>						
	<p>(市政へどのように寄与・貢献するのか)</p> <p>コンベンション誘致・開催による交流人口の拡大は、市においても重要な施策であり、地域経済の活性化、地域振興に大きな役割を果たしている。</p>						
	事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	36,503	45,240	37,983	48,078
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
コンベンション開催数	R2	件	—		新型コロナウイルス感染拡大により目標を設定できない		
	R1	件	250以上	182	台風19号、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による開催中止等により、学会、大会・会議、競技会・コンクールともに開催件数が減少した		
	H30	件	240以上	250	前年に比べ、大会・会議および競技会・コンクールの増加により、目標数を10件上回った。		
	H29	件	243以上	240	前年に比べ、学会は増加したが、大会・会議の減少により、目標数を3件下回った。		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和2年7月1日 現在 (単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
役員数	23	23	23	23
常勤	1	1	2	2
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	2	2
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	22	22	21	21
市兼任	2	2	2	2
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任	0	0	0	0
その他	19	19	18	18
職員数	41	42	47	44
常勤	16	17	15	11
市派遣	5	4	3	2
市職員OB	1	1	1	0
プロパー職員	4	6	4	4
他団体からの派遣	6	6	7	5
非常勤	25	25	32	33
市兼任	15	15	22	23
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	10	10	10	10
見直し等の取組み	【役員】 ・なし 【職員】 ・市職員OB1名減 ・他団体からの派遣1名減 ・市兼任職員8名増	【役員】 ・なし 【職員】 ・市派遣1名減 ・プロパー職員2名増(新規採用)	【役員】 ・常勤(市職員OB)1名増 【職員】 ・市派遣1名減 ・プロパー職員2名減(うち1名は商工会議所OB) ・他団体からの派遣1名増	【役員】 ・なし 【職員】 ・市派遣1名減 ・他団体からの派遣2名減

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和2年7月1日 現在 (単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
職員の状況	管理職	1	1	0	0
	一般職	20	22	22	19
	合計	21	23	22	19
年齢構成	20代以下	1	2	1	2
	30代	3	3	5	4
	40代	7	8	7	7
	50代	7	6	6	4
	60代以上	3	4	3	2
	合計	21	23	22	19

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
報酬・給与等	95,204	98,313	99,400	103,787
内 市職員分	12,439	11,308	9,396	9,349
役員	4,815	4,816	11,421	12,004
常勤	4,815	4,816	11,421	12,004
内 市職員分	0	0	0	
非常勤	0	0	0	
内 市職員分	0	0	0	
職員	90,389	93,497	87,979	91,783
常勤	69,426	71,035	63,314	64,690
内 市職員分	12,439	11,308	9,396	9,349
非常勤	20,963	22,462	24,665	27,093
内 市職員分	0	0	0	0
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	4,815	4,816	5,711	6,002
常勤職員	5,181	4,594	4,493	6,149
見直し等の取り組み	【役員】 ・なし 【職員】 ・市職員OB1名減 ・他団体からの派遣1名減 ・市兼任職員8名増	【役員】 ・なし 【職員】 ・市派遣1名減 ・プロパー職員2名増(新規採用)	【役員】 ・常勤(市職員OB)1名増 【職員】 ・市派遣1名減 ・プロパー職員2名減(うち1名は商工会議所OB) ・他団体からの派遣1名増	【役員】 ・なし 【職員】 ・市派遣1名減 ・他団体からの派遣2名減

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	無	
	その他 []	●	その他 [検討中]

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常収益	289,405	264,552	248,531
	基本財産運用益	4,631	4,631	3,295
	特定資産運用益	1	1	1
	受取会費	8,650	8,310	8,100
	事業収益	52,176	12,589	13,634
	自主事業収益	52,176	12,589	13,634
	受託事業収益	0	0	0
	受取補助金等・負担金	223,944	238,969	223,483
	その他経常収益	3	52	18
	経常費用	289,790	251,376	242,553
	事業費	237,823	215,337	193,344
	公益目的事業費	237,823	215,337	193,344
	収益目的事業費	0	0	0
	(自主事業費)	0	0	0
	(受託事業費)	0	0	0
	法人会計	0	0	0
	管理費	51,967	36,039	49,208
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 385	13,176	5,978
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	▲ 385	13,176	5,978	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 385	13,176	5,978	
一般正味財産期首残高	102,571	102,186	115,361	
一般正味財産期末残高	102,186	115,362	121,339	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	0	0	0
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	421,030	421,030	421,030
指定正味財産期末残高	421,030	421,030	421,030	
基金増減の部	基金受入額	0	0	0
	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		523,216	536,392	542,369

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	95,204	98,313	99,400
役員分	4,815	4,816	11,421
職員分	90,389	93,497	87,979

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産の部	資産の部合計	577,613	586,319	580,544
	流動資産	71,939	70,335	56,055
	現金預金	57,291	53,450	41,595
	未収金	14,089	15,900	14,425
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	559	985	34
	固定資産	505,674	515,984	524,489
	基本財産	421,030	421,030	421,030
	特定資産	44,875	42,976	43,747
	その他固定資産	39,769	51,978	59,712
	有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	39,769	51,978	59,712	
その他投資等	0	0	0	
負債の部	負債の部合計	54,397	49,927	38,174
	流動負債	48,283	43,958	31,679
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	48,283	43,958	31,679
	固定負債	6,114	5,969	6,495
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	6,114	5,969	6,495	
正味財産の部	正味財産の部合計	523,216	536,392	542,370
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	指定正味財産	421,030	421,030	421,030
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	421,030	421,030	421,030
	(特定資産充当額)	0	0	0
	一般正味財産	102,186	115,362	121,340
	代替基金	0	0	0
その他一般正味財産	102,186	115,362	121,340	
(基本財産充当額)	0	0	0	
(特定資産充当額)	38,761	37,006	37,251	
負債の部及び正味財産の部合計		577,613	586,319	580,544

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市財政支出等の合計	246,184	238,958	223,483
補助金	223,933	238,958	223,483
負担金	0	0	0
交付金	0	0	0
委託料	22,251	0	0
貸付金(期中借入額)	0	0	0
出資・出捐金(追加額)	0	0	0
その他	0	0	0
貸付金残高	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
債務保証に係る債務残高	0	0	0
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

観光誘客やコンベンション誘致などの公益目的事業及び管理運営費に対する補助金であり、単独でその費用を賄うことは困難であるとともに、市と連携・役割分担し事業を実施していることから市からの財政支出が必要である。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	523,216	536,392	542,370
公益目的保有財産	▲ 38,761	▲ 37,006	▲ 35,251
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 421,030	▲ 421,030	▲ 421,030
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 20,000	▲ 20,000	▲ 18,000
遊休財産額	43,425	58,356	68,089

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常損益		▲ 385 千円	13,176 千円	5,978 千円
自己資本比率	純資産	90.6 %	91.5 %	93.4 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	149.0 %	160.0 %	176.9 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	95.5 %	95.1 %	95.6 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	102,186 千円	115,362 千円	121,340 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	82.1 %	85.7 %	79.7 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	5.48	3.69	2.84
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ○ ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ○ ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ○ ④ 元本割れのリスクはない。 ○	
		無		

（2）団体の自立性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	31.3 %	23.5 %	20.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	85.1 %	90.3 %	89.9 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	58.4 %	66.8 %	69.2 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	- %	- %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	1,273 千円	300 千円	290 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 9 千円	314 千円	127 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	17.9 %	14.3 %	20.3 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	1,267 千円	858 千円	1,047 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	32.9 %	37.16 %	40.0 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	5.1 %	4.9 %	11.5 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [中期計画] 計画期間 平成29 ~ 平成32 年度
概要・数値目標	
<p>◆公益事業1 (観光) 「国内外のインバウンド推進」</p> <p>「受け入れ強化」 「コンテンツ活用」</p> <p>◆公益事業2 (MICE) 「誘致」</p> <p>「受け入れ」</p>	<p>①市と連携したマーケットの分析に基づく効果的なプロモーション</p> <p>②新潟市を拠点とした広域連携ルートの形成、確立</p> <p>③市と連携した国内外個人旅行者の受け入れ強化</p> <p>④新潟の食文化コンテンツを活用した旅行商品の販売強化</p> <p>①国内学会を基盤とした誘致推進強化</p> <p>②国内外のキーパーソンとのネットワークの構築</p> <p>③MICE受入体制の整備・検討</p>
無	未策定理由 []

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 平成8 年度～ 依頼先職種 [監事は金融関係者が就任]	● 有	依頼時期 平成17 年度～ 依頼先職種 [税理士]
無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成3 年度～ [市の事務処理改善に合わせて実施]
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 <ul style="list-style-type: none"> 協会職員が「国内旅行業務取扱管理者」資格取得 (受験料及び旅費補助) H23～ 協会職員を新潟市へ研修派遣 H27～H28 : 1名、H29 : 1名 観光案内センター職員がJNTO主催のi案内所研修会 (東京) 受講 その他、担当分野に応じ研修会、講習会等に参加
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成12 年度～ 規定名称 [情報公開規程]	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成16 年度～
			● 事業内容 平成16 年度～
			● 役員名簿 平成16 年度～
			● 役員報酬 平成16 年度～
			● 事業報告 平成16 年度～
			● 正味財産増減計算 平成16 年度～
			● 貸借対照表 平成16 年度～
			● 事業計画書 平成16 年度～
			● 予算概要 平成16 年度～
無	未整備理由 []		

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		自主財源の確保のために賛助会員の増加が必要となる一方で、公益財団法人である以上、賛助会員だけにメリットのある取組だけではなく、賛助会員以外の一般事業者等も意識した蓄積データ等の提供や周知を積極的に行う必要がある。				
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
当該区分の理由		引き続き有効な情報を提供して行く。				
今後の具体的な取組み・対応方針等		従来からの観光素材の提供（フォトライブラリー）、コンベンション情報の提供（開催カレンダー）等を継続するとともに、行政と協議しながら一般事業者等にも資する情報を提供する。				
工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	ホームページでの情報提供	有効情報の検討・提供	有効情報の提供	有効情報の提供・拡充		
今後の改善・対応 評価指標	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	ホームページでの情報提供	計画	有効情報の検討・提供	有効情報の提供	有効情報の提供・拡充	
		実績	HPリニューアル	提供情報の更新		
	進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 観光素材の更新、コンベンション開催情報の更新を行った。				
	進捗状況	計画				
		実績				
進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】					

改善指示事項		首都圏からのアクセスや都市機能を生かした都市型コンベンションの誘致など新潟市の特性や強みに焦点を当てた取組みを強める方策が必要である。				
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
当該区分の理由		当初の目標件数に達しなかったため。				
今後の具体的な取組み・対応方針等		本市の持つ都市機能や開催環境の優位性を活用し誘致活動に取り組む。また、新型コロナウイルス感染症に対応したコンベンション開催促進のため、主催者および参加者への支援制度の充実を図り誘致活動を展開する。				
工程	実施事項		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	主催者への誘致活動		-	実施	実施	実施
今後の改善・対応 評価指標	実施事項		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	MICE開催件数 (件)	計画	-	250以上	前年度以上	前年度以上
		実績	-	187		
		進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 台風19号や新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、MICE開催件数が減少した。令和2年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、延期または中止のMICEが相次いでいるため、開催件数は減少の見込み。			
		計画				
		実績				
	進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】				

改善指示事項		自主財源の増加につながる賛助会員の獲得のため、会員のメリットの充実やPRを積極的に行うことが望まれる。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
当該区分の理由		当初の目標値に達しなかったため。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		会員メリットの検討と充実を図りながら、賛助会員の獲得に努める。また、賛助会員の持つノウハウを生かしながら事業連携を進めていく。					
工程	実施事項		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	会員メリットの検討・充実		-	検討	検討・充実	検討・充実	
	賛助会員の獲得		-	新規賛助会員獲得	新規賛助会員獲得	新規賛助会員獲得	
今後の改善・対応 評価指標	実施事項		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	新規賛助会員数	計画	-	5	5	5	
		実績	-	4			
		進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 新規会員数は4社となり目標を1社下回った。今後も会員メリットの充実を図り、新規会員獲得に努める。				
		計画					
		実績					
	進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	当協会の補助金は、管理費等の運営補助金と事業毎の補助金で構成されている。市への依存度は高いが、借入金・欠損金は無く財務の健全性は保たれている。今後も資産の有効活用はもとより、事業収入の確保と賛助会員の拡大に取り組み、自主財源を増やす努力をしていく。
団体の自立性	令和元年度は引き続き民間企業・団体（JTB、日本旅行、近畿日本ツーリスト、ANA、JR東日本新潟支社、新潟商工会議所）から7名の派遣を受け、専門的な知識や技能を活用し、財団職員の専門性向上に役立てた。今後も関係業界からの派遣職員と連携し、良質で迅速な事業展開に努める。
経営の効率性・適正性	平成24年度からの公益財団法人移行に伴い、新しい会計基準に基づいた事務処理を会計事務所と連携しながら適正に進めている。
その他	
総括的な所見	
公益法人移行後、公益認定基準を満たしながら事業を実施し、当協会の設立目的である観光及びコンベンションの振興を図ることによる地域経済の活性化と文化の向上に資するための事業を行ってきた。今後も市及び関係機関と連携して、観光客及びコンベンションの誘致による交流人口の拡大を図り、さらなる地域経済の活性化に努める。	

【所管課による評価】

観光客及びコンベンションの誘致事業により、地域経済活性化に貢献している点は評価できる。新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しつつ、費用対効果及び事業収支の改善を意識し、より効果的・効率的な事業内容となるよう努めることが必要である。

【新たに改善を要する事項】

① 今後の改善・対応目標	今後改善を要する事項					
	今後の具体的な取組み ・対応方針等					
	工程	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	評価指標	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画 計画						

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項							
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等						
	工程	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	評価指標	実施事項・計画		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			計画				
			実績				
			計画				
		実績					

改善指示事項							
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針						
	工程	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	評価指標	改善指標・成果目標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			計画				
			実績				
			計画				
		実績					